



大学院教育改革支援プログラムの採択について

概要

文部科学省の国公立大学を通じた大学教育改革の支援事業の一つである「大学院教育改革支援プログラム」に本学の教育プログラム3件が採択されましたのでお知らせします。

背景

「大学院教育改革支援プログラム」は、文部科学省の支援事業で、産業界をはじめ社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するため、大学院における優れた組織的・体系的な教育の取組を選定し、財政支援を行うものです。

本学からは6件の教育プログラムを申請し、そのうち3件が採択されました。

内容

採択された教育プログラムは、下記のとおりです。

記

教育プログラム名称	取組実施担当者	問い合わせ先	教育プログラムの概要
クラスターによる最先端法学修士課程の構築	法学府 河野俊行 教授	092-642-3166 学生第三係 川添	別添資料1 参照
先端研究者と高度専門家育成の理学教育	理学府 宮原三郎 教授・学府長	092-642-2600 宮原三郎 教授・学府長	別添資料2 参照
産業技術が求める数学博士と新修士養成	数理学府 若山正人 教授・学府長	092-642-2775 若山正人 教授・学府長	別添資料3 参照

今回の採択について

本学は、総長のリーダーシップの下、教育改革を積極的に推進しています。今回、3件のプログラムが採択されたことは、本学の教育改革の取組みが社会のニーズに的確に答えていることを示したものと理解しています。今後とも本学は、教育改革に取組み、質の高い教育研究を通して、社会に貢献して参ります。

【お問い合わせ】

学務部学務企画課 松尾

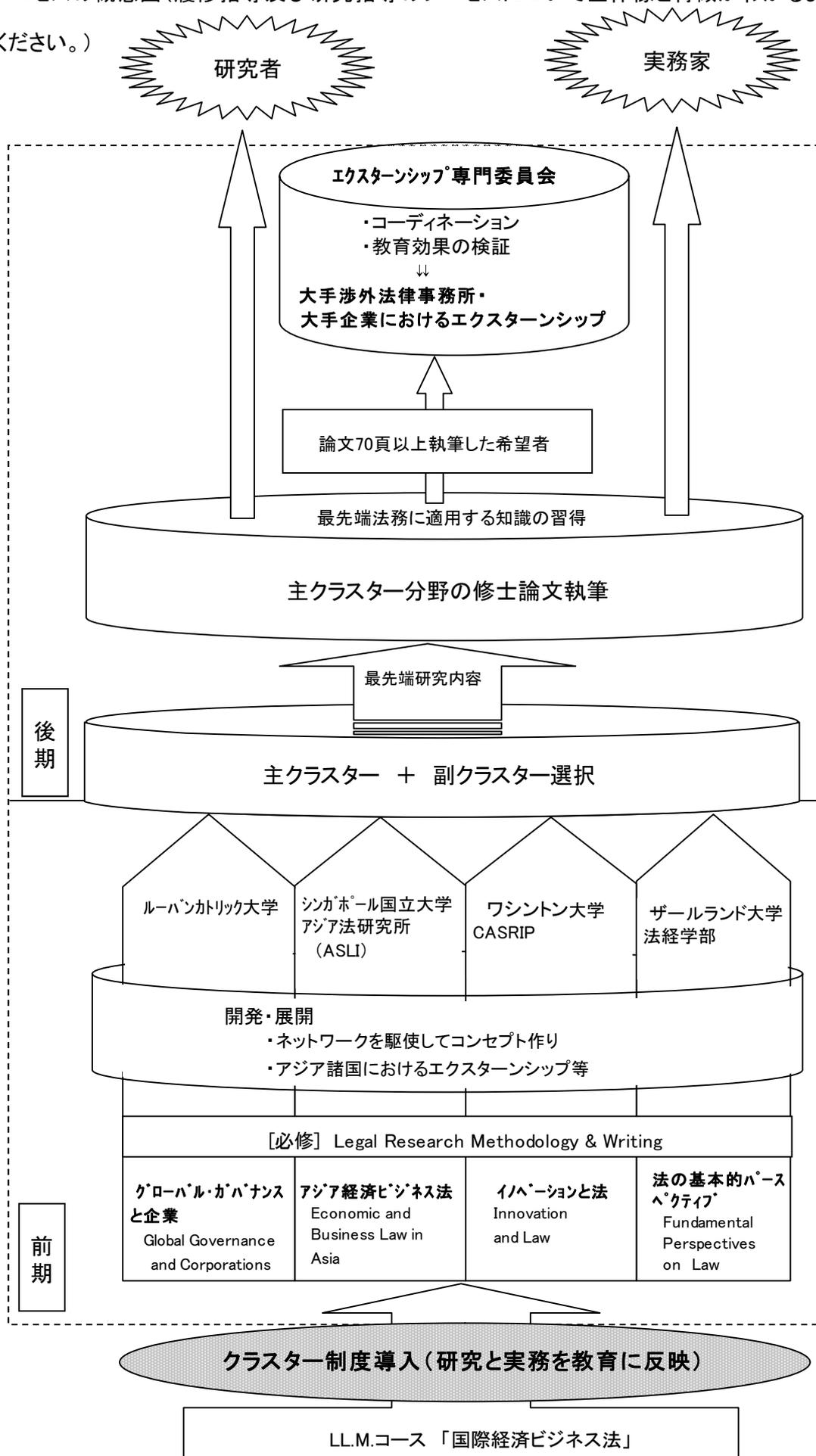
電話：092-642-7123

FAX：092-642-2252

Mail：gakikaku@jimu.kyushu-u.ac.jp

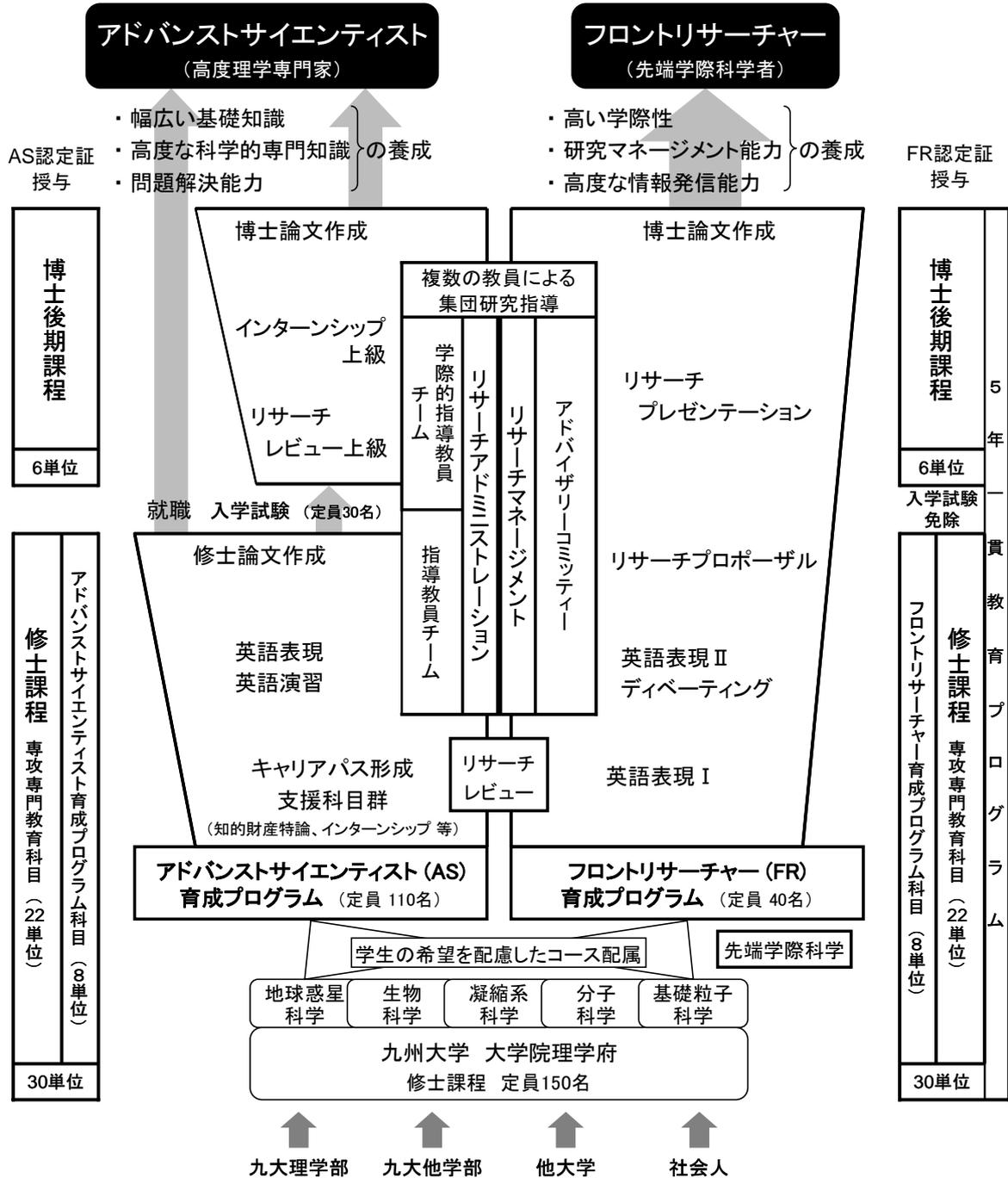
機 関 名	九州大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	クラスターによる最先端法学修士課程の構築 (英語による法学修士課程の充実化を通じた日本型LL. M. コース創生プロジェクト)		
主たる研究科・専攻名	九州大学大学院法学府・国際関係法学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 河野 俊行		
[教育プログラムの概要]			
<p>1. 九州大学大学院法学府 (本学では、教育課程としての大学院を「学府」と呼ぶ) は、そのアドミッション・ポリシー並びに法学府規則において明らかにしているように、「倫理性・社会性を陶冶すること、柔軟で批判的・創造的な思考力を育成すること、高度の国際性を育成すること、広く社会に通用する専門的能力を育成すること」という教育理念・目標に即した人材育成の目的を掲げて教育を展開してきた。かかる観点から、1994年に、我が国で最初の英語による法学修士プログラム「国際経済ビジネス法コース」(以下、LL. M. コース) を開設し、これまで200余名の修了者を世界各地に送り出してきた。</p> <p>2. 現在の九州大学のLL. M. コースは、アメリカ・ロースクール型LL. M. と同じ構造であり、基本的には授業科目を平面的に並べ、そこから学生は原則として自由に選び取る方式である。我々は過去14年間の経験で、このようなアメリカ型LL. M. を日本で展開することの限界を感じてきた。というのも、アメリカ型の場合、学生は組織的体系的に学ぶわけではなく、かかる構造のまま最先端の研究内容を授業に盛り込んだ場合には、消化不良になる可能性があるからである。その結果、学生が身につける知識は、博士論文執筆に直結するものや実務即戦力に資するものになりにくい。他方、九州大学LL. M. コースは、「国際経済ビジネス法」コースであるが、これは多くの法分野にまたがるため、特定分野特化型(例: 知的財産法コース)も採用できないし、それは教育効果上も好ましくない。ビジネスローは経済社会の最先端で機能し、複数の関連法領域にまたがると同時に、極めて原理的・哲学的な法律問題とも密接な関連を有するからである。そこで我々は、多角的な問題発見能力を身につけると同時に、系統だった教育体系を構築することで教育の質の保証を実現する、新しい教育モデルを開発することが喫緊の課題であると考えてに至った。本プロジェクトは、かかる背景のもとに、新たに教育・研究クラスター制度を導入することによって九州大学LL. M. コースを抜本的に改革し、学生の博士課程への進学の手続きの円滑化、実務における即戦力化を実現する。</p> <p>3. グローバル化がますます進む経済・ビジネス、世界の成長センターであるアジアに位置する九州大学というポジション、国際経済ビジネス法が直面する新課題、そして基礎理論があっちはじめて最先端の応用が成立するという基本認識、これらの諸考慮から、LL. M. コースを、(1) グローバル・ガバナンスと企業、(2) アジア経済ビジネス法、(3) イノベーションと法、(4) 法の基本的パースペクティブの、4つの教育・研究クラスターに再編する。クラスター開発に当たっては、ルーバンカトリック大学 Center for Global Governance Studies、ワシントン大学 CASRIP (Center for Advanced Study and Research on Intellectual Property)、シンガポール国立大学アジア法研究所 (ASLI; The Asian Law Institute)、ザールランド大学法経学部と連携する。</p> <p>4. 各クラスターにおいて、教員は各分野における最先端の研究と直結した授業を展開する。各クラスターでは、複数科目が通年でオファーされ、前期はクラスター横断的に科目の涉獵を許される。前期終了前には、指導教官と相談の上、後期に主クラスターを1つ、主クラスターと密接な関連を有する副クラスターを1つ選択する。後期において学生は、自分の選択したクラスターの科目を受講すると同時に、主クラスターの分野に関する修士論文を執筆する。この際、ビジネスローへの多面的な見方と問題発見能力を涵養するべく、「法の基本的パースペクティブ」のクラスターから、最低1科目を選択必修として受講することを義務づける。クラスター制により、最先端の内容に関する複数受講科目間に有機的相互関連性が付与される。さらに、最先端実務を介して先端研究成果の習得を促進するため、大手渉外法律事務所や大手企業におけるエクスターンシップの機会を提供し、最先端法務に通用する知識と応用力を身につけさせる。</p> <p>5. 我が国の法学教育は、博士課程への進学者が激減し、若手研究者が育たなくなりつつあるという危機的状況に直面しており、その対策は日本学術会議でも検討が始まっているものの、未だ具体的な教育モデルは開発されていない。今後、我が国においては、法科大学院修了者を博士課程へ誘導してゆく必要がある。このプロジェクトで開発するモデルを博士課程1年次に転用すれば、法科大学院修了者を1年で研究者志向に育てることは可能であり、汎用性が高い。</p>			

履修プロセスの概念図(履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)



機 関 名	九州大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	先端研究者と高度専門家育成の理学教育(専攻横断教育プログラムと専門教育の融合)		
主たる研究科・専攻名	大学院理学府		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 宮原三郎		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>本申請は、先端学際科学者と高度理学専門家の育成を目的として、複数の指導教員によるきめ細かなティーメード教育、自ら課題を企画し問題を解決する能力の養成を目的とするリサーチマネージメント/リサーチアドミニストレーションの指導を特徴とする2つの並列した専攻横断型プログラムを設置し、専攻独自の専門教育との融合を図ろうとするものである。</p> <p>九州大学大学院理学府では、「理学は、自然界に存在する真理を明らかにして、体系的に説明する普遍的法則を構築する学問である。理学府は、教育研究を通じて自然の法則及び理学の理念・方法を教授し、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家を育成することを目的とする」という教育目的を掲げ、高度な理学専門教育を行っている。本学府は、21世紀に入り、これまで以上に国際的かつ学際的になっている科学の今後を見据え、上記教育目的を実質化する第一段階として、それまで各専攻が個別に行ってきた大学院教育の基盤となる教育カリキュラムを統括し、理学府全体に広げた「フロントリサーチャー育成プログラム」を平成17年度より実施してきた。このプログラムは「魅力ある大学院教育」イニシアティブにも採択され、広い視野に立った独創的な視点で研究テーマを柔軟に企画でき、広く一般社会に情報発信できる能力のある先端学際科学者の育成を図ることを目的に掲げている。発足からすでに1年半が経過し、優れた成果を挙げつつある。</p> <p>しかしながら、この「フロントリサーチャー育成プログラム」は理学府150名のうち40名を対象とした少人数のためのプログラムである。一方で大学院には、高度な科学的知識と問題解決能力を備えた、社会の様々な分野で活躍できる人材の育成も求められている。教育目的に掲げた「高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家の育成」という目的は、まさにこのことに対応する。現行のフロントリサーチャー育成プログラムのみからなるシステムを発展させ、全学府に拡大し、さらに修士課程で修了する大学院生にも対応できる「アドバンストサイエンティスト育成プログラム」を新たに設置、整備することが急務である。</p> <p>新育成プログラムは、国際化や科学技術の進展による急激な社会変化に柔軟に対処できる、より社会の要請に密着した高度専門家の育成を目的とする。このプログラムもフロントリサーチャー育成プログラムと同様の専攻横断型プログラムであり、一部共通のカリキュラムを持つが、複数の指導教員体制のもとで自ら課題を企画し問題を解決する能力の養成を目的とする科目を、アドバンストサイエンティスト育成プログラム用に再構築した「リサーチアドミニストレーション」をはじめ、「科学倫理・哲学」、「インターンシップ」、「広域基礎科学」など、プログラム独自の、社会の要請に応える新しいカリキュラムを整備する。</p> <p>今回応募するプログラムは上記2つの並立する教育プログラムから成り、理学府として個々の大学院生のニーズに合わせた教育課程を用意し、大学院生の指向や出自が多様化する今後の大学院教育に柔軟に対応できるシステムを構築し、大学院教育の実質化を目指すものである。今後、本学府の学生は上記2つの教育プログラムのいずれかに属し、それぞれの指向に合ったきめ細かな指導を受けることができるようになる。この新教育システムのもとで、専攻独自の専門教育はより効果的に機能し、高度の専門性、主体性、国際性、学際性を兼ね備え、直面する課題に対し柔軟な思考と深い洞察力に基づき主体的に対処できる能力、学際的な場において課題を適切に理解し、うまく表現、交渉できる能力、課題の企画・実行から成果発信までを一貫して実施し、異分野への積極的な展開ができる能力の涵養が図られ、上記教育目的が実現化されることが期待される。本応募は、そのような世界をリードしうる大学院教育システムの構築のために申請するものである。</p>			

多様な社会の要請に応えた人材育成

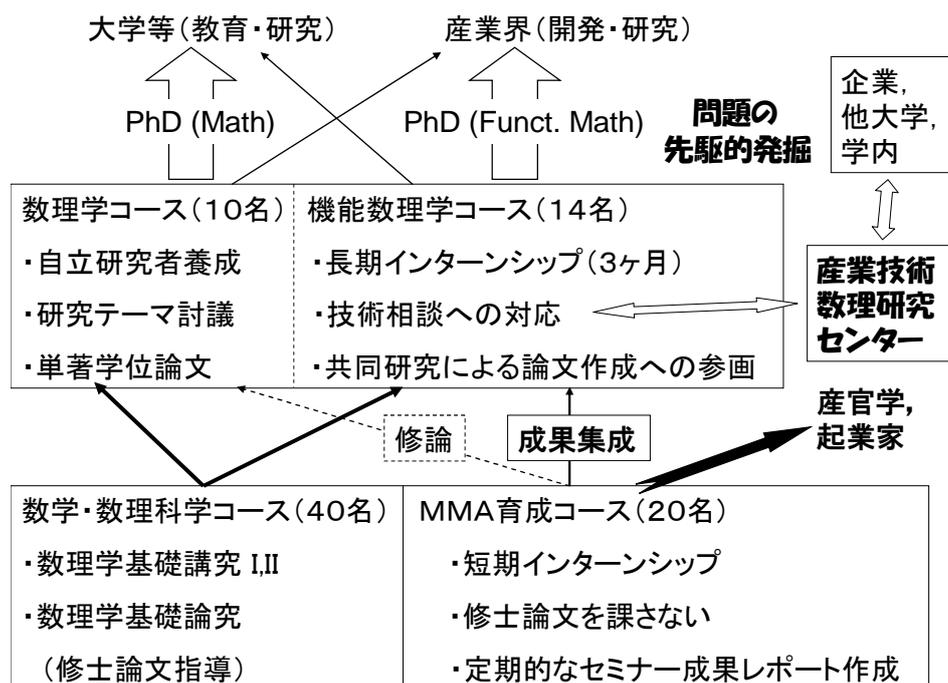


※博士後期課程入学(進学)時にプログラム間の移動は可能

機関名	九州大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	産業技術が求める数学博士と新修士養成		
主たる研究科・専攻名	数理学府・数理学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 若山正人		

[教育プログラムの概要]

- **背景**：わが国の将来を支える科学技術の発展のためには、**産業技術界をも視野におく広い意味での数学研究の興隆が急務である**。事実、文科省科学技術政策研究所報告書(H18.5)「忘れられた科学—数学」にある「日本の数学研究と科学技術振興のためにとるべき喫緊の対策の提案」は、1. 国をあげた基礎的数学研究の振興、2. 数学-他分野融合研究の推進拠点構築、3. 数学研究者と産業界との共同研究実現、を骨子とする。**機能数理学コースの新設(H18.4)、産業技術数理研究センターの設置(H19.4)**など、全国に先駆けた九州大学と数理学研究院の取組は、提案2、3が求めるものに合致している。この取組をさらに進め、わが国の未来を拓く人材育成をはかることは本数理学府が担うべき責務である。それは上記1と重なり、国際的な貢献ともなる。
- **目的**：博士後期・機能数理学コースの一層の充実を図り**産業技術数理科学者養成**を促進する。またこれと対を成し、幅広い数学的素養を備え技術開発に理解のある高度職業人(MMA: Master of Mathematics Administrationとよぶ)養成の修士新コースを整備する。これらの充実化の基、数学の教育研究者養成が主眼の数理学コースならびに既存の前期課程を協動的に発展させる。
- **プログラム骨子**：i) 学内共同教育研究施設「産業技術数理研究センター」の活動強化により、18年度に開始した**長期インターンシップ制度のさらなる充実をはかる**。
ii) 研究センターで受け付けた**技術相談および長期インターンシップから派生した共同研究の萌芽育成を数理学研究院教員が強力に支援する**。
iii) **大学院生の国際会議での成果発表を促し、海外でも通用する研究者能力の涵養をはかる**。
iv) 数学・数理学コースに加え、近年注目されているMOT(=技術系MBA)の数学版といえる**MMA育成コース**を前期課程に整備する。既設コースと異なり、国、県、市や産業界への**短期インターンシップ**を課し、修士論文を課さない。数理的要請を持つ多様な学科からの進学を促し、その円滑な修学のための講義課目を新設する。学生毎に指導教員を置きセミナーによる指導を行う。セミナーでは定期的な成果レポート作成を課し**機能数理学コースTAが添削**するなどきめ細かい教育を施し、高い数学的能力を備え広い視野をもった高度職業人の養成を目指す。
v) **RA, TA 制度を充実し、教育・研究の実体験を通じ指導者の育成に資する**。



履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

博士 (機能数理学)

